

地方創生推進交付金活用事業に係る実施結果報告

NO.	交付対象事業の名称	区分	事業費実績 単位：千円	本事業における重要業績評価指標（KPI）			委員評価			委員質問・指摘事項等	委員質問・指摘事項等に対する対応
				指標	平成30年度目標	平成30年度実績	実績	改善点	総合評価		
1	DMOによる広域観光連携	推進 (平成28～32年度)	38,385	指標① 石巻圏DMO協力団体数 22団体 (令和2年度における団体数)	18団体	53団体	○	○	B	①「みちのく潮風トレイルの利活用について」の考え方について伺う。  ②とても自分達で出した成果とは思えない。もう少し情報開示して、世間の手も借りたら良いと思う。	①みちのく潮風トレイルは、令和元年6月に全線開通となりました。それに先駆け、平成30年2月に北上・川のビジターセンターが、今年度には牡鹿ビジターセンターが開設します。 また、各地域のビジターセンターのハブ的施設である、名取トレイルセンターが令和元年4月にオープンしたことから、今後は各施設と連携を取りながら、情報発信を行ってまいりますと考えており、併せて、トレイルの景観と、各地域で取り組んでおります、体験メニュー等を組み合わせ、トレイルコースの活用を図ってまいりますと考えております。  ②石巻圏DMO協力団体件数については、サイクルステーション等の増加によるものであり、地道な勧誘活動が実績となっているものです。「連携自治体数」については、平成30年度より女川町の加入があり、以前より協議してきた成果となっております。ご指摘の部分については「観光客入込数」かと思われるのですが、ご指摘のとおり自力での成果とは言えない要素が多いのですが、誘客増加の一因には寄与していると考えられます。情報開示等積極的に行い、さらなる誘客に努めてまいります。
			指標② 連携自治体数 6自治体 (令和2年度における団体数)	3自治体	3自治体						
			指標③ 観光客入込数 9,610,000人 (令和2年度における観光客入込数)	3,910,000人	4,598,768人						
2	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～11市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～	推進 (平成28～32年度)	59,555	指標① ローカルベンチャーによる売上規模 490,000千円(5年間累計)	1億3千万円	1億9,010万円	○	○	B	①No.43に関する移住コンシェルジュの事業費3,214万5千円は、交付金のローカルベンチャーの事業費5,955万5千円に含まれているのか、それともそれぞれ事業費がかかっていて合わせると1億円近くになるものなのか。移住コンシェルジュとの関係など、事業内容がわかりにくい。  ②ローカルベンチャー事業の指標②の新規事業創出数の実績の中に、No.43の移住コンシェルジュを活用した本市への移住人数の実績であげられた方が含まれているということか。  ③指標③の起業型・経営型人材の地域へのマッチング数は、No.44の移住コンシェルジュへの相談件数に被らないのか。  ④評価シートの平成30年度の改善・工夫に「ローカルベンチャー推進協議会に参画する自治体の先進事例の取組を学ぶことや、ノウハウを吸収することで、企業支援基盤の確立に努めた」と記載されているが、どういう人たちが学んだのか。  ⑤売上をカウントした指針は。 ⑥新規事業創出数も同様に何をどのようにカウントしているのか。  ⑦先進事例やノウハウを吸収した人たちが何をどのように活動しているのか。  ⑧会議中に委員から指摘があったように、事業をわかりやすく見える化してほしい。 ⑨ローカルベンチャー事業の構造が分かりにくいので、委託事業ごとに、内容、成果、成果の指針は何か。事業の年度報告書を共有、オープンにしてほしい。 ⑩移住コンシェルジュ等、他のKPIともつながっているため余計わかりづらい。空き家、創業、移住と全ての関連をもう一度一覧にほしい。	①移住コンシェルジュ関係の事業費も、この5,955万5千円に含まれている。ローカルベンチャーは大まかには3つの事業に支出しており、移住コンシェルジュを含むスマートな地域資源活用創造事業、ローカルベンチャー推進協議会の負担金やローカル事務局の委託費を含むローカルベンチャー関連事業、各種情報発信を行う地域活躍支援推進事業があります。  ②指標②の新規事業創出数は、新規創業数と新規事業数の合計となります。新規事業数とは、既存事業をしている方がローカルベンチャー事業と関わって新しい事業を始めた方の数となります。よって、移住者数イコール新規事業創出数ではありませんが、No.43の移住者のうち、新規創業や新規事業を起こした方がいるのでその方は指標②の実績に含まれています。  ③移住コンシェルジュが相談を受けた件数に被っています。  ④移住促進事業を委託しているコンソーシアムが起業者の伴走支援の仕方等の先進事例を学んでいます。また、先進地で活躍されている方を石巻に呼び、市内で起業を目指す方々へ講座を開設しています。つまり、ローカルベンチャー事務局であるコンソーシアムと起業を目指す方がそれぞれノウハウを学んでいるということです。  ⑤⑥起業した方などに毎年調査（ヒアリング）を実施し集計しています。  ⑦全国の先進事例（ローカルベンチャー推進協議会）から学んだことを、地域の育成講座や起業支援等に活用しています。  ⑧⑨⑩ ○移住促進事業：59,555千円（以下4つの事業で推進） ◇スマートな地域資源活用創造事業（32,145千円） →移住コンシェルジュ（移住相談・体験ツアーなど） →地域活躍支援事業（起業や就業に向けた知識・体験等の機会の提供） →地域交流・定着支援事業（地域住民との交流の機会を創出し定着支援） →空き家等活用事業（起業等を考える者に事業実施場所等のマッチング） ◇地域活躍支援推進事業（11,151千円） →移住・定住総合情報発信（移住定住に関する情報を集約し発信） →総合調整管理業務（本事業の団体間の連絡調整） ◇ローカルベンチャー事業周知・運営費（6,259千円） →ローカルベンチャー推進協議会石巻事務局運営 →ローカルベンチャー事業の周知（講演会等の開催） ◇ローカルベンチャー推進協議会（10,000千円） →全国で同じような移住促進（ローカルベンチャー事業など活用したもの）を行う自治体（10自治体）がタッグを組み、情報共有し連携しながら事業を推進します。（専用求人サイト、マッチングイベント、起業に関する人材育成等）以上の事業を展開し、KPIの数値となりました。
			指標② 新規事業創出数 11件(5年間累計)	4件	25件						
			指標③ 起業型・経営型人材の地域への マッチング数 25人(5年間累計)	15人	22人						
合計			97,940								

※1 本交付金を活用した事業については、令和元年7月17日に開催した「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、評価検証を実施  
 ※2 地方創生推進交付金は地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援することとされており、平成28年度から32年度までが交付対象となっている。